

## 鳩山政権に期待する 「新しい政治」のあり方を論ず

ながひさ とし お  
**永久 寿夫**

PHP総合研究所 常務取締役

### Talking Points

1. 「自民の政策には安定感はあるが、政権運営には不満が残る。民主の政策には不安が残るが、政権運営には期待できる」。この「苦渋の選択」に、有権者は不安ながらも期待を選んだ。
2. 自公政権が続けてきた「古い政治」のあり方を払拭することこそが、鳩山政権に課せられた歴史的な使命であり、それを果たす第一条件は、政策のPDCAサイクルを形成することである。
3. 政治主導の確立のためには、国家戦略局などの権限を強化する法的整備を行なうと同時に、制度をその目的どおりに機能させる「経営力」が必要となる。
4. 行政刷新会議による事業仕分けは、マニフェスト実現の財源を掘り起こすとともに、民主党がマニフェストで明示しなかった地域主権国家の具体像を描くことにつながる。実働部隊には、現場がわかるものを起用すべし。
5. アングロサクソン型でもない、北欧型でもない、持続可能性のある新たな日本型経済・福祉モデルの構築をめざせ。

PHP総合研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町21番地

Tel. 03-3239-6222 Fax. 03-3239-6273 e-mail:think2@php.co.jp

## 説明責任を果たさなかったポスト小泉

民主党が政権交代を果たした要因については、今後多くの学術的分析がなされるであろうが、マニフェストの進捗を継続的に検証してきた立場からは、次のような説明が可能である。

05年に行なわれた、いわゆる「郵政選挙」のマニフェストの進捗は、小泉総理の1年で急速に伸びたが、その後停滞し、麻生政権にいたると「逆流」すら見られるようになった。これはマニフェストに示された政策の多くがすでに終了もしくは行き詰っていたこと、また政策の一部が状況の変化に応じて変更や後退を余儀なくされていたことを示唆している（詳細は「問われるマニフェストの賞味期限～次々と代わった総理、説明責任は果たされたのか～」『マニフェスト白書2009』PHP総合研究所）。

にもかかわらず、自公政権はマニフェストの実施状況を自己評価もせず、当然ながら、それを有権者に説明することも怠った。臨機応変と肯定的にも評価できるが、その場まかせで政策を実施し、有権者への説明責任を疎かにしてきたということである。有権者のマニフェストに対する意識は常には高くないにしても、選挙時における有権者との約束である以上、政権与党として誠実な姿勢を示してきたとはいえない。

その一因としては、自民党総裁任期を終えて退任した小泉総理の後継者たちが、総裁選のプロセスで前任者のマニフェストを、否定せずとも軽視していったことがあげられよう。加えて、新総理が不可解かつ無責任と思われる理由で次々と辞任したこと、さらに法的問題はないとはいえ、新たな総理の選択に有権者を関与させない自公の政権運営のあり方に、有権者が不信感を募らせていったのもたしかなことである。

自民敗北の直接的な引き金となったのは、リーマンショック以降の百年に一度ともいわれる経済危機である。民主党は、日本が受けた多大な影響の原因を小泉総理以降の構造改革路線にあると批判し、衆議院の解散総選挙を迫る声を高めていった。政策に関する説明責任の欠如と政権運営に対する不信感、それに未曾有の経済危

機が追い討ちをかけたことがあいまって、自公政権に対する支持が急激に低下したのである。このことだけでも、総選挙の結果を説明できるかもしれない。

## 不安だが変化に期待した有権者

しかしながら、今回の総選挙の結果に対してマニフェストが及ぼした影響は、決定的ではないにしろ、これまでの国政選挙とは比較にならぬほど大きかったのではなからうか。自民・民主が提示したマニフェストには、両党の姿勢の違いが色濃くあらわれていたばかりか、政権交代が起きる可能性が高いとみたメディアの取り上げ方が以前にもまして大きく、マニフェストそのものを読まなくとも、メディアが伝える内容に関心を寄せ、投票の判断の参考にした有権者は少なくなかったと思われるからである。

民主のマニフェストは、現在の停滞した経済や国民生活が小泉改革路線に起因するとし、その解決のために「無駄」の撲滅と、子ども手当など直接給付型の社会保障の拡充をうったえるとともに、政治主導を強化するための制度設計など斬新なアイデアを示し、有効性や実現可能性に疑問が残る部分があるものの、全体的にはメリハリの利いたものであった。

一方、自民のほうは、民主につられたかたちで社会保障の拡充を提示したが、基本的にはこれまでの政策の継続・延長をうったえるものであり、全体的にまともはあるものの、インパクトは小さかった。民主のマニフェストが大胆な変革を示すものだけに、自民のマニフェストには安定感があるという評価は可能だが、これまでの説明責任の欠落や不信を招いた政権運営を改める政策やビジョンが示されておらず、有権者の信頼感を回復するまでには至らなかった（詳細は「苦渋の選択を迫るマニフェスト～自民への「不満」、民主への「不安」、どちらをとるか～」『マニフェスト白書2009』）。

「自民の政策には安定感はあるが、政権運営には不満が残る。民主の政策には不安が残るが、政権運営には期待ができる」。両党のマニフェストの内容を短く表現すればこうなるだろう。有権者にとって、どちらを選ぶか

の判断は容易ではなく、「苦渋の選択」になるのではないかとも思われたが、これまでの延長でギリ貧に我慢をするより、多少の不安があっても変化に期待する気持ちが勝ったことが、小選挙区比例代表並立制によって増幅され、民主圧勝という選挙結果としてあらわれたのであろう。

選挙後に行なわれた読売新聞と早稲田大学の共同世論調査では、「民主に不安を感じるもの」が77%と大きな数字となっている一方で、「民主に期待するもの」も72%に達している（『読売新聞』09年9月13日）。直木賞作家の高村薫さんは鳩山政権を「福袋内閣」とネーミングし、「多くの有権者の期待を背負った福袋だけど、開けてみなければ何が出るか本当に分からない。期待と不安は半々だし、疑問符が付く大臣もいる」（『毎日新聞』09年9月17日）、と述べているが、まさに言いて妙である。

## まず果たすべきはPDCAサイクルの形成

民主党は、衆議院で過半数を得たとはいえ、参議院ではそれに満たず、政権を運営していくためには、個別政策のみならず基本方針にもズレがある社民党や国民新党と連立を組まねばならなかった。

来夏には参議院選挙がひかえており、民主党政権はその段階で中間評価を受けることになる。ここで単独過半数を獲得すれば、たとえ連立政権を維持することになっても、連立パートナーからの影響を抑制し、本領発揮が可能な状況が設定される。民主にとっては、有権者の支持を維持拡大することが当面の最重要目標となる。しかしながら、即席に結果が明白になるような政策に安易に着手しては、参院選に勝利はしても、中長期的にはみずからのマニフェストに矛盾するどころか国民生活に悪影響を及ぼさないともかぎらない。

京都大学の佐伯啓思教授は『『民意』は必ずしも『国』のことを考えるわけではない』『民意とは、まずは、人々の『私的』な関心事項の集まり』『人々が『必要としているもの』と『善いもの』は必ずしも一致しない』と民主政治の限界を指摘している（『産経新聞』09年9月13日）。

人間は所詮エゴイストであり、国全体としての最適値などは考えず、自分の排他的利益を最優先にする。民主に投票した有権者の思惑はさまざまであり、マニフェストにパッケージ化された政策のすべてに賛成したものはむしろ少数派であろう。

だが、今回の総選挙で有権者は、意識の深層では共通して「古い政治」から「新しい政治」への転換を求めたのではないか。政策の説明責任の軽視、有権者の関与を排除した政権運営という、今回の総選挙で自公連立政権が大敗した理由と考えられる「古い政治」のあり方を払拭することこそが、民主に課せられた歴史的な使命なのではないだろうか。比例で民主に投票した人の理由で最も多かったのは、政策に対する支持ではなく、「政権交代を望んだ」であり、60%にも達している（前出、読売・早稲田の調査）。だとすれば、民主が行なうべき具体的仕事の第一は、自公連立政権が疎かにしたことを徹底的に実施することである。

すなわち、マニフェストに掲げた政策を政府の政策にいかんにか反映させたか、それをいかんにか実施したか、それがいかなる効果をもたらしたか、をきっちり説明し、期待した効果があらわれなかった場合には政策に修正を加えていく、といったPDCAサイクルを実施するとともに、その内容を定期的にレポートとして有権者に報告するのである。さらに、選挙の前にはマニフェスト全体のレビューも行なっており、有権者から信を問うというマニフェストサイクルを形成する（永久寿夫「政策本位の政治を実現するためのマニフェストのあり方とは～選挙に向けた7つの提言～」『マニフェスト白書2008』PHP総合研究所、参照）。こうした真摯な態度で政策を実施し、政権を運営していくことこそが、有権者からの期待に応える最低限の条件となる。

## 政治主導の確立には法整備が求められる

初めて与党を経験する民主は、有権者に不安を与えぬよう政権運営に自信を見せているようだが、マニフェストを実現することがそう簡単ではないことを知らないはずはない。なぜなら、無駄の撲滅も、公共投資から家計

への所得再分配の変更も、極端に言えば、自民が1955年の結党以来の長きにわたって築いてきた「利権構造」を破壊することにほかならず、官僚機構や自民支持者ばかりか、民主に投票した有権者の一部からも、強い抵抗を受ける可能性があるからである。

そうした抵抗と闘う橋頭堡として、国家戦略局や行政刷新会議などを設けるとともに、政府の要所に100人程度の国会議員を送り込み、政治主導を確立するというのが、民主マニフェストの冒頭に掲げられた「目玉商品」であった。また、官僚主導の根源的扱いをされてきた事務次官会議を廃すとともに、個別案件ごとに閣僚委員会を設け、閣僚自身で政策決定を行なうことも打ち出された。しかし、政治主導は、橋本政権あたりから小泉政権にいたるまでの大命題であり、自公政権下においてもさまざまな仕掛けがつけられてきた事実を忘れてはならない。

その中核となったのが、2001年の中央省庁再編と同時に設置された経済財政諮問会議であり、『骨太の方針』と呼ばれる経済政策・財政政策の基本方針を閣議に答申することを通じて、官僚ではなく官邸が政策を主導する体制が整えられた。また、副大臣や政務官というポストを設置し、各省庁に合計70名を超える国会議員を配置することも行なった。国会では、政府委員すなわち官僚ではなく、政治家が答弁をするという制度をつくりあげたのも政治主導を促進させる意図によるものである。

早稲田大学の榊原英資教授は、経済財政諮問会議が官僚機構を変えていこうとしたが、成功しなかったと評し、その大きな原因の一つとして「諮問会議に法的な権限がなかった」（『産経新聞』09年9月22日）と指摘している。たしかに、設置根拠となっている内閣府設置法（平成11年法律第89号）によれば、会議の機能は「調査審議」し「答申」することであり、各省庁からの資料提出も「協力を求める」ことができる、程度にとどまっている。榊原教授は、「今回の戦略局には予算大枠の決定、各省への指示等明確な法的権限を与えて、法律による政治主導をしっかりと確立すべき」と論じている。

こうした法的措置はもちろん重要ではあるが、権限が

「弱い」経済財政諮問会議も、少なくとも一時的には政治主導を果たしたのであり、その結果が「郵政民営化」「道路公団民営化」「政策金融改革」としてあらわれているのも事実であろう。

その要因としては、有権者からの大きな支持を背景とした小泉総理の政治的リーダーシップとともに、専門家として会議をリードするばかりか有能なスポークスマンとしての役割も果たした竹中平蔵大臣の存在が大きかったのではなかろうか。一連の改革は官僚主導の結果であるとする声もあるが、政治家と官僚との厳しい主導権争いは、竹中大臣の片腕として活動し、その後内閣参事官を辞した高橋洋一氏の著書『さらば財務省』（講談社）で詳しくあらわされている。

## 企業経営から政権運営を学べ

政治主導の確立のためには、法的・制度的整備を行なうと同時に、法や制度をその目的どおりに機能させる人材が必要なのである。鳩山内閣は、「全員野球」という言葉を用い、個人プレーではなく、全体としてまとまりのある政権運営で政治主導を行なうことを表明している。言うは易し、行なうは難しだが、それができなければ、閣僚委員会、国家戦略局、行政刷新会議などを設置し、100人の政治家を行政内部に配置しても、望みどおりの結果は得られないであろう。

政治主導の実現には、前述したようにPDCAサイクルを実施し、有権者からの信頼を勝ち取ることが第一前提であるが、それを追い風としながら、加えて、内閣ならびに下部組織に政・官・民を問わず、有能な人材を集め、チームとして機能させるという、「経営力」が求められるのである。また、それができてこそ、信頼も高まるというものである。

副総理兼国家戦略担当となった菅直人大臣が、この6月に英国に政治主導の方法を視察しに行ったようである。1980年代、同じ議院内閣制のもとで英国の改革を進めてきたサッチャー首相の苦労も政治主導の確立にあり、実に官僚のなかから同志を得ることが原則的かつ有効な方法であったことが知られている（デービット・オズ



ボーン&ピーター・プラストリック『脱官僚主義』第1章、PHP研究所)。いまさらながらと思わぬでもないが、学ぶに遅いことはない。

ただし、わざわざ英国に行かずとも、より身近な実践から「経営力」を学ぶことも可能なはずである。国家経営と企業経営とは異なるものの、共通点は多いのである。政治主導の実現のためには、日本や外国企業の経営のあり方を学ぶことや、経営者として実績のある人間を補佐官として配置することも検討に値するであろう。

ここで留意すべきは、機関や補佐官などの数を増やすぎ、権限の調整がうまくできず、機能不全を起こさないようにすることである(金子将史「いよいよ動き出した『日本版NSC』構想』『ワールド・インテリジェンス』Vol.5, 2007年、参照)。この点に無頓着だったことが、安倍政権の指導力低下の一因でもあったし、麻生政権時代に公務員制度改革などを担当した渡辺喜美大臣(当時)が閣内で孤立し、自民を離党した原因でもあったと考えられる。

閣議、閣僚委員会、国家戦略局、行政刷新会議、内閣官房長官をトップとする内閣官房、さらには首相補佐官などの権限と機能の整理が必要であり、それには鳩山総理の「経営力」が問われるのである。そのことは、総選挙対策担当の責任者として民主を大勝利に導き、幹事長として来る参議院選挙の采配を振ることとなった小沢一郎氏、さらに党組織との関係においても同じである。

## 行政刷新会議が政策実現のカギ

鳩山政権が歴史的意義をもつためにもっとも大きなカギを握っているのは、仙谷由人大臣が率いることとなった行政刷新会議であろう。

先述のとおり、来夏の参議院選挙が民主党の政権運営にとってキーポイントであり、有権者からの支持を維持拡大するために、鳩山政権は結果が目に見える政策を次々と実施に移してくるだろう。その財源はいわゆる「埋蔵金」や短期計画の支出を中長期に組み変えるなどで捻出されるものと思われる。

しかしながら、こうした方法はいずれ困難となり、最終的には増税も避けられなくなる可能性がある。増税を

極力避けながら約束した政策を継続していくためには、経済成長によって税収を増やすことをはかりながら、逆説的ではあるが、少ない予算で行政サービスを供給できる「小さな政府」の実現が求められる。その仕事の中心となるのが行政刷新会議にほかならない。

行政刷新会議の具体的機能や権限については、いまだ不透明な部分があるが、マニフェストには「国民的な観点から、行政全般を見直す『行政刷新会議』を設置し、全ての予算や制度の精査を行い、無駄や不正を排除する。官・民、中央・地方の役割分担の見直し、整理を行う」と記されている。これはとりもなおさず「事業仕分け」を行なうということであり、それは数年にわたって地方自治体を中心に「事業仕分け」を推進してきたNPO「構想日本」の加藤秀樹代表を今年3月に招いて勉強会を開催し、7月には全事業中わずか87事業ではあったが、全部門にわたって「模擬」事業仕分けを行なっていることから理解できる。9月24日には、加藤氏を同議会の事務局長に起用する意向との報道もなされている。

この事業仕分けをこれまで行なってきた自治体のケースを平均的にみると、対象となった事業の1割以上の予算カットが可能となる。民主党の報告はこの結果より強気であり、「試行段階ではあるが、『改善額』は対象事業額の26%となった。民主党はマニフェストで、既存予算の10%強の節約を見込んでいるが、政府の全事業を徹底的に精査すれば、その達成が十分に見込める結果であると考え」(民主党『政調会長定例会見配布資料』、2009年7月8日)と述べている。

マニフェストの実現は行政刷新会議の働き如何にかかっているというわけであるが、事業仕分けが既得権益構造の破壊であり、きわめて困難な仕事であることは、マニフェストで約束した「八ツ場ダム建設中止」の断行を表明する前原誠司国土交通相の発言に対して、地元で大きな反発が即座に生じたことから想像に難くない。

80年代カナダではマルルーニ保守党政権が同様の改革を試みたが、それによって影響を受ける利益集団や政治家からの反対によって、中途半端な結果に終わってしまった。改革を実行できたのは次のクレティエン自由党

政権である。その成功の秘訣は、各省庁が行なった事業仕分けに閣僚みずからが手を入れるという強い政治的意思と国民にそのプロセスを開示し協議の場をもつという透明性の確保である（林宏昭・永久寿夫編著『世界はこうして財政を立て直した』第8章、PHP研究所）。鳩山政権がまず取り組むべきこととして、先にPDCAサイクルの実施と政治主導の確立を指摘した所以である。

## 事業仕分けで 地域主権国家のかたちを描け

行政刷新会議の重要性は、社会保障関連事業の充実をはかるために税金の無駄遣いを排除するという機能だけにとどまらない。むしろ大きな期待をするのは、そのプロセスが、民主党がマニフェストにおいて大きく打ち出しながらその具体像を明確に示さなかった（荒田英知「具体性欠く民主の地域主権構想」『マニフェスト白書2009』、参照）、地域主権国家の建設につながることである。

事業仕分けとは、「公共の利益にかなっているか」、かなっているとすれば「国がやるべきか」「自治体がやるべきか」「全体的あるいは部分的に民間がやれることか」「いかに効率をあげるか」「厳しい財政状況で支出すべきか」といったことの吟味である。こうした「そもそも論」「白紙から」の事業仕分けは、自公政権下における地方分権改革推進会議が検討してきたこと以上の分権の推進であり、これを通じて地域主権の具体像をつくりあげることが可能となる。

事業仕分けに不可欠なのは、中央官庁がもつ事業ならびに人件費に関するすべてのコスト情報（トータルコスト）ならびに効果や受益者の満足度に関する情報である。これらがなければ、事業仕分けを行うのは困難である。こうした情報を得るためには、前述の榊原氏が指摘するように、行政刷新会議に強い権限を付与することが必要である（佐々木陽一「行政刷新会議をフル回転させてムダを排除せよ」、<http://research.php.co.jp/pdf/20090909.pdf>、も同様の指摘をしている）。

それと同時に欠かせないのは、そうした情報分析に精通した専門家を行政刷新会議に関与させることである。

自治体の首長経験者がメンバーの候補にあがっているようだが、それだけでは不十分である。構想日本の事業仕分けに効果があったとすれば、それは自治体から提出される情報を、その不備も含めて具体的に理解して批判できる現場レベルの専門家、すなわち他の自治体の職員や公会計の専門家、さらにはサービスの受益者自身が中心となって、仕分けの判断を行なっているからである。こうした、「ごまかし」が通用しない専門家による事業仕分けの実働部隊を組織する必要がある。

総務省において原口一博大臣直属の「地域主権室」が設置されることとなった。現段階では詳細はわからぬが、行政刷新会議と地域主権室がどのような役割分担を行ない、連携をはかっていくかも、地域主権国家確立のためには重要なことになる。自公政権下では、一方で地方分権改革推進委員会があり、また一方では道州制ビジョン懇談会という、それぞれ権限も機能も異なるが、地方分権に関する審議の場が二つ設けられたため、両会義のトップを委嘱された企業経営者同士が、お互いの方向性や整合性を確認し合うという事態が生じている。行政刷新会議や地域主権室がうまく機能するために強い権限をもつことになれば、相互の調整はいつそう重要なものとなる。

## 新たな日本型モデルの構築を要望する

政治主導や無駄の撲滅などは、大きな政府をめざそうと小さな政府をめざそうと、あるいは何党が政権をとったとしても、当然のこととして果たすべき最低限の責務である。現在の無駄が長年にわたって政権の座にあった自民党の利害関係のもとに生まれたものだとすれば、自公政権が同じ目標を掲げながら、それを容易に実現できなかったとしても、また、その利害関係の蚊帳の外にあった民主党に期待がかかるのも、当然のことである。

ただし、誰かにとっての無駄は誰かにとっての利益といえるが、逆もまた真なりである。無駄の撲滅は既得権益の破壊ではあるが、それによる「利益分配」の変化は新たな既得権益をつくることにもなりうる。政権交代は単なる利害関係の方向転換に終わり、無駄を生み出す構

造の変革とはならない恐れがある。そうした懸念を払拭するために、鳩山政権には、特定の支持基盤に気兼ねすることなく政策を実施していくことを要望したい。それによって失うものより得るもののほうが、鳩山政権にとってもわが国にとっても大きいはずである。

鳩山政権に対する要望はそれだけでは終わらない。民主党のマニフェストは、意気込みを感じるものではあったが、政策的には説明不十分であり、理解が難しい点も少なくなかった。そのなかで、もっとも気になったのは、充実した社会保障を担保するための社会・経済モデルが示しきれていなかった点である（前出「苦渋の選択を迫るマニフェスト」、参照）。

自己責任と市場主義を原則とするアングロサクソン型を否定しているのはわかるが、厚い社会保障を実現しながらも、市場主義にみずからをさらけ出して競争力を維持している北欧型をめざしているようでもない。自民党が築き上げてきた中福祉・中負担、それを支えるための企業への依存と護送船団方式による経済発展、こうした日本型の持続可能性に赤信号がともっているからこそ、民主党は政権交代をうったえてきたはずである。

試行錯誤は国民も覚悟の上であろうが、鳩山政権はいち早く、わが国をどのような社会につくりかえるべきかという新たな日本型モデルを、その効果と実現可能性に納得できるかたちで、示してほしいものである。

民主党新政権への提案－「不安」を払拭するために－

■ 確固たる地域主権ビジョンを提示せよ 主席研究員 荒田英知

■ 外交・安保政策に関する内外の不安を晴らすことが先決 主任研究員 金子将史

■ 教育事務の大幅削減と教員数の大胆な増員で新たなビジョンの実現を 主任研究員 亀田 徹

■ 高速道路無料化のコストはその地域で負担すべし 特任研究員 松野由希

■ 国家戦略局のもと、新政策を磨き上げるべし 研究員 金坂成通

■ 『バラマキ』 マニフェストの補強が必要 研究員 宮下量久

■ 行政刷新会議をフル回転させてムダを排除せよ 主任研究員 佐々木陽一

\*詳しい内容は、ホームページをご覧ください

[http://research.php.co.jp/research/national\\_governance/policy/post\\_12.php](http://research.php.co.jp/research/national_governance/policy/post_12.php)



Date/No.	分野	タイトル・著者
2009.9.1(Vol.3-No.16)	外交・安全保障	国家ブランディングと日本の課題 主任研究員 金子将史
2009.7.6(Vol.3-No.15)	地域政策	富士山静岡空港の挑戦 ～空港の画竜点睛は新幹線新駅にあり～ 研究員 宮下量久
2009.4.23(Vol.3-No.14)	教育	フリースクールへの公的財政支援の可能性 ～憲法第 89 条の改正試案～ 主任研究員 亀田 徹
2009.2.03(Vol.3-No.13)	外交・安全保障	中国の対外援助 研究員 前田宏子
2009.1.9(Vol.3-No.12)	外交・安全保障	2025年の世界とパブリック・ディプロマシー 主任研究員 金子将史
2008.12.10(Vol.2-No.11)	外交・安全保障	防衛大綱をどう見直すか 主任研究員 金子将史
2008.10.08(Vol.2-No.10)	地域政策	公共施設の有効活用による自治体経営改革 ～廃止をタブー視するな～ 主任研究員 佐々木陽一
2008.7.22(Vol.2-No.9)	地域政策	国土形成計画を道州制の練習問題とせよ！ 主席研究員 荒田英知
2008.5.9(Vol.2-No.8)	教育	多様な選択肢を認める「教育義務制度」への転換 就学義務の見直しに関する具体的提案 主任研究員 亀田 徹
2008.3.31(Vol.2-No.7)	地域政策	自治体現場業務から展望する道州制 窓口業務改善と指定管理者制度の波及効果 客員研究員 南 学
2008.2.29(Vol.2-No.6)	外交・安全保障	官邸のインテリジェンス機能は強化されるか 鍵となる官邸首脳のコミットメント 主任研究員 金子将史
2008.1.24(Vol.2-No.5)	外交・安全保障	中国の対日政策 ～ P H P 「日本の対中総合戦略」政策提言への中国メディアの反応～ 研究員 前田宏子
2007.12.13(Vol.2-No.4)	地域政策	地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』を読む 主任研究員 佐々木陽一
2007.11.28(Vol.1-No.3)	地域政策	政府の地域活性化策を問う ～真の処方箋は道州制導入にあり～ 主席研究員 荒田英知
2007.10.24(Vol.1-No.2)	外交・安全保障	日本のインテリジェンス体制 「改革の本丸」へと導く P H P 総合研究所の政策提言 主任研究員 金子将史
2007.9.14(Vol.1-No.1)	地域政策	「地域主権型道州制」は日本全国を活性化させる 代表取締役社長 江口克彦

## 『PHP Policy Review』

Web誌『PHP Policy Review』は、弊社研究員や国内外の研究者の方々の研究成果を、各号ごとに完結した政策研究論文のかたちで、ホームページ上で発表する媒体です (<http://research.php.co.jp/policyreview/>)。

グローバリズムの急展開、BRICS諸国の台頭、エネルギー資源の高騰、金融市場の混乱、絶え間なく続くテロや地域紛争など、21世紀の世界は混迷を極めています。国内に目を転じれば、少子高齢化社会、増え続ける公的債務、東京一極集中、地域の衰退、教育の荒廃など、将来に向けて解決すべき課題が山積です。

これらの問題の多くは、従来からの発想だけでは解決できないものです。官民の枠を超え、様々な智恵が求められています。『PHP Policy Review』では、「いま重要な課題は何か。問題解決のためには何をすべきか」を問いながら、政策評価、政策分析、政策提言などを随時発表してまいります。

### 『PHP Policy Review』 (Vol.3-No.17)

2009年10月発行

発行責任者 永久寿夫

制作・編集 PHP総合研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町21番地

Tel : 03-3239-6222 Fax : 03-3239-6273

e-mail : think2@php.co.jp

## PHP総合研究所とは

1946年に設立された独立の民間シンクタンク。創設者の松下幸之助の願いであるPHP（Peace and Happiness through Prosperity：繁栄によって平和と幸福を）の実現に向けた研究活動に取り組んでいる。

これまで「学校教育活性化のための七つの提言」、「2010年 日本への提言－総合的で重層的な安全保障－」、「地域主権型道州制」、「日本の対中総合戦略」やマニフェスト検証など、多くの研究・提言を発表してきた。

## メールマガジン登録のご案内

PHP総合研究所の最新情報をお届けします。

- ・政策研究、提言
- ・論文
- ・コラム

メールマガジンの配信をご希望の方は

<http://research.php.co.jp/newsletter/>

へアクセス後、ご登録下さい。